

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

第36期決算と組入銘柄のご紹介

2025年12月17日



最優秀ファンド賞

部門：投資信託部門

カテゴリー：インド株式

平素は、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2025年12月16日に第36期決算を迎えるました。

当期の運用状況と今後の見通しについて、報告いたします。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

米国との通商交渉に対する警戒感や米国の就労ビザ「H-1B」規制強化の発表もあり、一時下落する局面もありましたが、その後インド中銀による融資規制の緩和、祭事期間中の好調な消費や米印通商合意への期待の高まりなどから、基準価額は上昇しました。なお、基準価額の水準や動向、配当等収益の状況を勘案した結果、当期の収益分配金額を50円（1万口当たり、税引前）といたしました。

(ご参考)当ファンドの収益分配方針は以下の通りです。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

基準価額・純資産の推移（2025年12月16日時点）

2025年12月16日現在

基準価額	10,773円
純資産総額	2,503億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～31期	合計：	3,130円
第32期	（23/12/18）	750円
第33期	（24/6/17）	1,200円
第34期	（24/12/16）	500円
第35期	（25/6/16）	0円
第36期	（25/12/16）	50円
分配金合計額	設定来：	5,630円
	直近5期：	2,500円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、SBI Funds Management Limitedが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

👉お伝えしたいポイント

- ・ インド株式：米国との通商交渉の警戒感が重しとなるも、GST減税が好感され上昇
- ・ 大規模な財政・金融政策がインド経済や企業業績の成長を後押し
- ・ 中長期的な内需拡大の恩恵が見込まれる組入銘柄のご紹介

足元の投資環境と運用状況について

■ インド株式：米国との通商交渉の警戒感が重しとなるも、GST減税が好感され上昇

インド株式市況（現地：2025年6月16日～2025年12月15日）は、上昇しました。9月末にかけては、インド中銀による追加利下げや日本の消費税に相当する「物品・サービス税（GST、Goods and Services Tax）」の実質的な大幅減税の発表が好感された一方、米国との通商交渉に対する警戒感や米国の就労ビザ「H-1B」規制強化の発表が重しとなり、上下する展開となりました。その後は、インド中銀による融資規制の緩和や、GST減税を背景とした祭事*期間中の好調な消費、米印通商合意への期待の高まりなどから、上昇基調で推移しました。

*祭事…10月下旬のヒンズー教の祝祭・ディワリ

■ インド・ルピー：円安・米ドル高を背景に対円で上昇

インド・ルピーは、対米ドルでは下落したものの、円安・米ドル高が進行したことを主因に対円で上昇しました。米ドル円は、10月中旬にかけて、自民党総裁選の結果を受けて大幅に円安・米ドル高となりました。その後も、経済成長を重視する高市政権の姿勢が日銀の早期利上げ観測の後退に繋がり円安・米ドル高が進行しました。一方、インド・ルピーは、対米通商交渉を巡る不透明感や、インドの貿易収支の悪化、外国人投資家の資金流出などを受けて、対米ドルでは下落基調で推移しました。

■ インド株式市場の推移

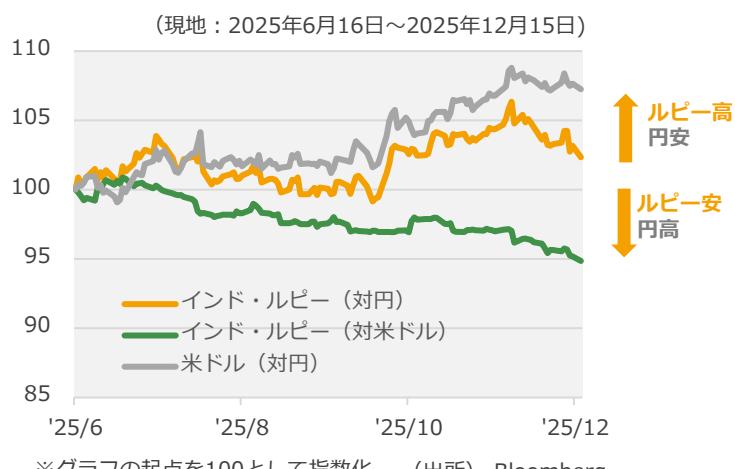


※インド株式はMSCIインド（INR建て、税引き後配当込み）を使用

※グラフの起点を100として指数化

(出所) Bloomberg

■ 為替市場の推移



※グラフの起点を100として指数化 (出所) Bloomberg

当期の運用状況

当期の基準価額（分配金再投資）は、インド・ルピーが対円で上昇したことや、保有株式が上昇したことから、前期末比でプラスとなりました。

セクター別では、銀行を中心に、金融セクターを組み入れ上位としました。また、自動車や二輪車関連を中心とした一般消費財・サービスセクターや、インフラ投資関連を中心に資本財・サービスセクターも高位に組み入れました。

保有銘柄では、GST改正による小型車の需要拡大への期待が高まったことで、同カテゴリーに強みをもつ自動車メーカーの保有がパフォーマンスにプラス寄与しました。一方、需給への懸念などから不動産開発会社の株価が調整し、マイナス寄与しました。

期中には、高い競争力を持ち、製品需要回復の恩恵が見込まれた塗料メーカーや、安定的な収益構造や高い競争優位性などを評価し、エンジニアリング大手を買い付けました。一方、利益確定のため、エンジンメーカーや保険会社を売却しました。

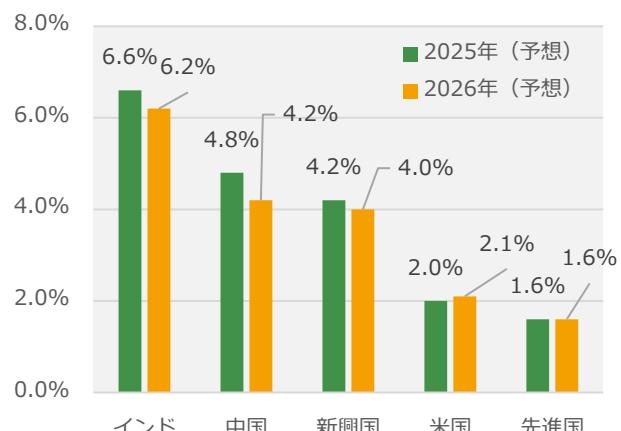
大規模な財政・金融政策がインド経済や企業業績の成長を後押し

直近の成長率は加速：内需拡大などから米関税措置の影響は限定的

経済成長については、インドの2025年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+8.2%となり、4-6月期の同+7.8%から伸び率が拡大しました。

GDPの6割を占める個人消費は前年同期比+7.9%と、4-6月期の同+7.0%から加速しました。インフレが低位で推移したことや、9月にGSTが実質的に引き下げられたことが、消費の追い風となったとみられます。また、輸出は前年同期比+5.6%と4-6月期の同+6.3%から減速したものの、底堅さを示し、米関税措置の影響は限定的となりました。

実質GDP成長率予想（前年比）



※インドのみ、当該年4月から翌年3月まで（2025年の場合、2025年4月～2026年3月）

（出所）IMF「世界経済見通し2025年10月版」

| GSTの実質的な大幅引き下げなどの財政政策が個人消費の支援材料

財政政策に関しては、3期目のモディ政権は、雇用対策や所得減税など、抜本的な所得向上策を推進しています。9月下旬には日本の消費税に類似しているGSTを実質的に大幅に引き下げました。GST引き下げに合わせ、自動車や食品、家電メーカー大手各社は値下げに踏み切りました。

現地報道によると、スズキ社のインド子会社であるマルチ・スズキ・インディアでは、8月にGST改革がモディ首相から発表（小型車は税率が28%から18%へ引き下げ）されて以降、車両の購入予約と納車件数が急増しており、10月、11月には過去最高の月間販売台数を連続して更新しました。

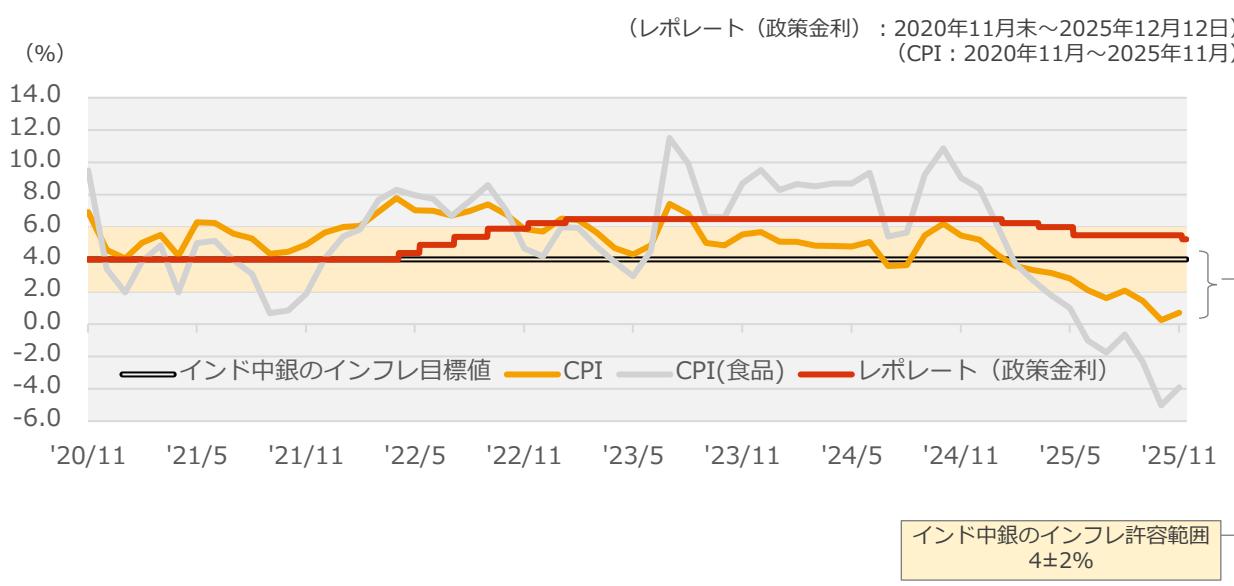
さらに、足元では公務員給与の引き上げが検討されており、中央政府の公務員と公務員として働いていた年金受給者に影響を与えると予想されています。実施された場合には、個人消費を押し上げる要因となるとみています。

| インフレの鈍化を背景に、2025年は大幅な利下げを実施

金融政策については、インド中銀は12月の金融政策決定会合で、インフレの低位推移、米関税措置の影響の不透明さなどを背景に追加利下げを行いました。2025年に入ってから政策金利は、合計1.25%pt (6.5%→5.25%) と大幅に引き下げられています。

米関税措置による影響は懸念材料であるものの、大規模な財政・金融政策が打ち出されていることは、インド経済や企業業績の支援材料となるとみています。

| インドの政策金利とCPI（消費者物価指数、前年同月比）の推移



企業業績は2026年に成長軌道に回帰へ。インド株式市場の支援材料に

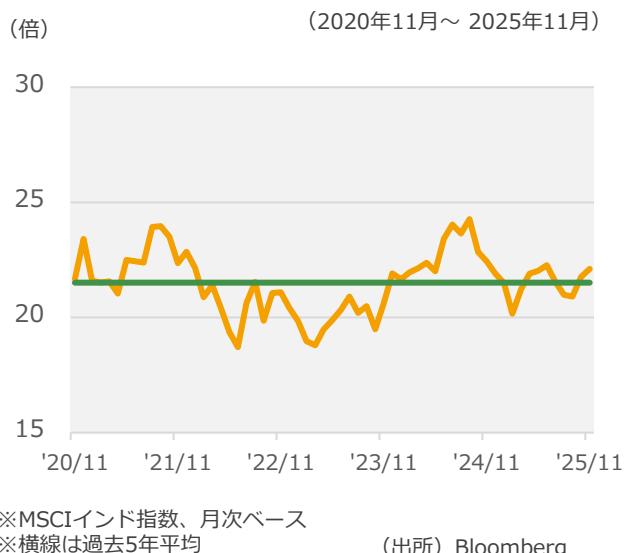
企業業績は踊り場も、2025年中には底打ちを見込む

2025年7-9月期の決算発表については、引き続き、さえない結果となりました。銀行は利下げによる利ざやの縮小、IT関連企業については世界的な需要の低迷が重しとなりました。一方、消費関連では、自動車メーカーなど祭事期間の恩恵から良好な決算を発表する企業も見られました。

今後は、GST改正などの減税や利下げなどを追い風に、企業業績は2026年にかけて成長軌道に回帰すると見込んでいます。

株価バリュエーションについては、12カ月先予想PER（株価収益率）でみると、2025年11月末時点で過去5年平均並みの水準となっています。中長期的なインド企業の成長性を加味すると、投資妙味のある水準だと考えています。

インド株式の12カ月先予想PERの推移



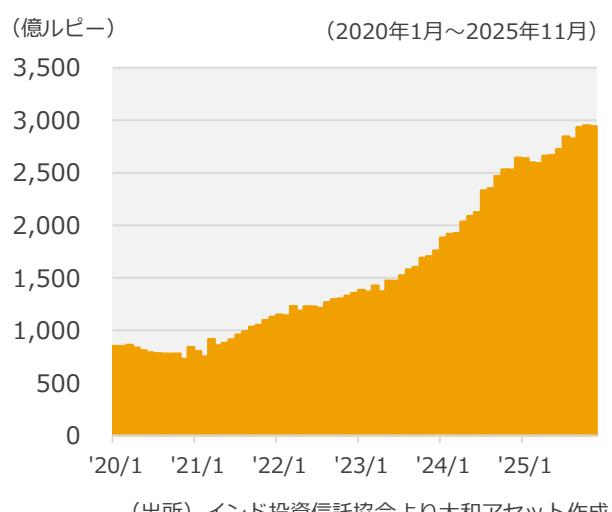
■ インド株式市場は、短期的には不透明感も、業績回復期待が支援材料に

インド株式市況は、短期的には、世界的な景気動向や米国との通商交渉の行方などに左右される展開が予想されます。一方で、大規模な財政・金融政策に加え、内需主導型の経済構造への安心感が支援材料となるとみています。また、企業業績の回復期待も市場を後押しすると考えます。

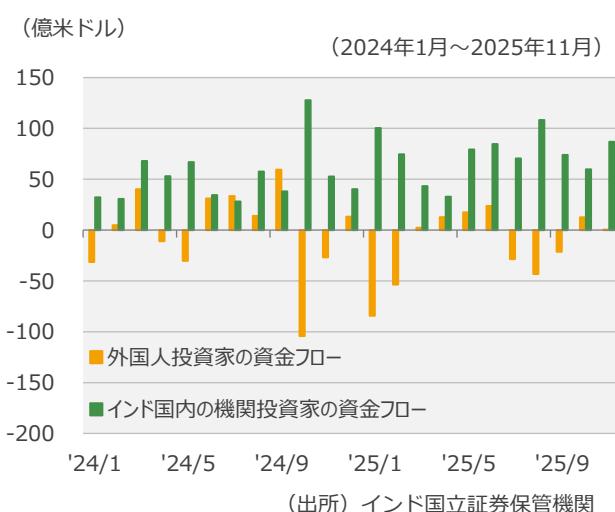
中長期的には、モディ首相が主導する構造改革の進展や個人消費の拡大によるインド経済の高成長に加え、SIP（インド投信積立制度）の普及が追い風となり、株式市場は堅調に推移することが期待できます。足元では、改正労働法が施行されました。労働法の簡素化・現代化などを目指す内容で、中長期的には中間所得層の増加や消費促進などが期待されます。

なお、インド・ルピーは、対米ドルで史上最安値を更新しています。短期的にはルピーの下落圧力が続く可能性がありますが、米国との通商交渉の進展や外国人投資家からの資金流入が見られれば、ルピー相場は安定するとみています。

■ SIPによる月次の資金流出入



■ インド株式市場での主要投資家の資金フロー



次ページ以降では、これまで記載してきたインドの中長期的な内需拡大の恩恵が見込まれる組入銘柄を2銘柄ご紹介させていただきます。

中長期的な内需拡大の恩恵が見込まれる組入銘柄のご紹介

アイシャー・モーターズ

業種：一般消費財・サービス

保有比率：2.0%

(対純資産総額、2025年11月末時点)

インドを代表する商用車・二輪メーカーで、ミドルウェイト（二輪車250cc～750cc）セグメントで世界的リーダーであるロイヤル・エンフィールドを傘下に抱えています。同ブランドは、100年以上にわたり生産されている伝統あるオートバイブランドで、インド国内では主要都市に2,000以上の店舗を展開しています。同ブランド以外にも、ボルボとのジョイント・ベンチャーを通じて主に国内でトラックやバスの製造・販売もしています。

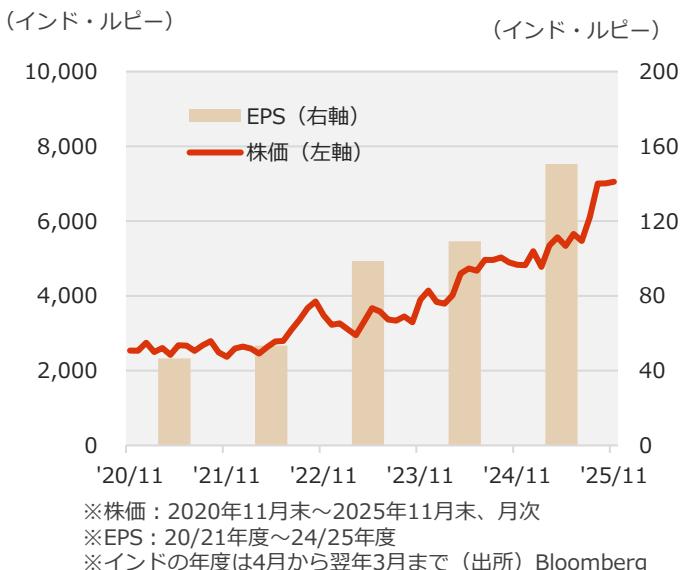
2023年に中国を抜き、世界最大の人口大国となったインドでは、中間所得層も増加しています。国民の購買力上昇によって、耐久消費財への需要が拡大しています。

今年のインドの需要については、350cc以下の二輪はGST改正により税率が28%から18%に下がったことから、今年のインドにおける祭事期以降の需要は好調です。中長期的には、国民の購買力上昇、若者の憧れ消費の後押しにより、プレミアムバイクブランドであるロイヤル・エンフィールドへの人気が高まっていくとみています。

ロイヤル・エンフィールドの店舗外観



株価とEPS（一株当たり利益）の推移



インドを走るアイシャー・モーターズ車とマルチ・スズキ車

インド訪問時には、マルチ・スズキやアイシャー・モーターズの車が数多く走っており、両社の高い市場シェアを実感しました。



←現地で、ロイヤル・エンフィールドの二輪車が持つプレミアム感とブランド力を強く感じました。クラシックで洗練されたデザインは、まさに「憧れ消費」を象徴しており、見た目のかっこよさが購買動機になっていることがよく分かりました。街中では、通勤中と思われるライダーが同ブランドのバイクを走らせており、存在感がありました。

（出所）インドにて大和アセット撮影

Daiwa Asset Management

FSN E-コマース・ベンチャーズ

業種：一般消費財・サービス

保有比率：1.2%

(対純資産総額、2025年11月末時点)

FSN E-コマースは、インド国内を中心に美容分野のEC事業を展開する企業です。2012年に創業し、2021年に上場しました。

オンラインプラットフォームであるNykaa（ナイカ）を通じて、国内外ブランドのメイクアップ、スキンケア、ヘアケア、バス＆ボディケア、フレグランスなど幅広い商品を販売しています。正規品のみを取り扱っており、消費者から信頼のおけるECサイトとして認知されています。

さらに、他社ブランドに加え、Nykaaコスメティクスなどのプライベートブランドも展開しており、ネットだけでなく実店舗でも販売しています。

美容業界も、中間層の生活水準向上の恩恵を受けることが見込まれます。さらに、インドでは若年層の人口割合が高く、ソーシャルメディアの影響力が増す中、特に高い成長が期待されます。

運用方針

新興国株式市場ということもあり、市場参加者による期待の変化や株価の変動が大きくなりがちなインドにおいては、バランスよく投資するのが重要だと考えています。当ファンドでは、インド高成長の両輪である消費やインフラ投資の拡大などの内需に着目し、インドを代表する大型優良銘柄を中心に投資していきます。セクターでは、インフラ投資や設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに加え、中間所得者層の増加などを背景に需要の中長期的な拡大が期待される自動車や二輪車関連を中心に一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、個人や企業からの旺盛な資金需要を背景に中長期的な成長が見込まれる、銀行を中心とする金融セクターもポジティブにみています。個別銘柄では、優秀な経営陣に率いられ、強固な事業基盤を持つ銘柄を中心に投資していく方針です。

■ 株価とEPS（一株当たり利益）の推移

(インド・ルピー)

(インド・ルピー)



※株価：2021年11月末～2025年11月末、月次

※EPS：21/22年度～24/25年度

※インドの年度は4月から翌年3月まで（出所）Bloomberg

■ 同社の店舗外観

ショッピングモール内の店舗を訪問しました。同社プライベートブランドのNykaaコスメティクスのメイクアップ用品を購入したところ、お手頃で品質も良好でした。



(出所) インドにて大和アセット撮影

R & I ファンド大賞2025に関する免責事項

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- ・インド経済の発展に関連するインドの株式（注）に投資します。

（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

- ・インドの株式の運用は、SBI Funds Management Limited の助言を受けます。

- ・毎年 6 月 16 日および 12 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動

（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。

発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

為替変動リスク

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
- これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 （上限） <u>3.3%（税抜3.0%）</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.848% (税抜1.68%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に実行されます。

※その他の費用には、インドにおける非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税が含まれる場合があります。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示できません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	インドのボンベイ証券取引所またはインドのナショナル証券取引所の休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合せ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

0120-106212

(受付時間：営業日 9:00～17:00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会は
お取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。